

日本NGO連携無償資金協力 中間報告書

1 基本情報	
(1) 案件名	ミャンマーの竹産業振興のための研修センター設立事業（第1年次）
(2) 事業地	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン地方域タイチー郡区
(3) 進捗状況	<p>ア ほぼ計画どおり進捗している。</p> <p>イ 計画より進捗している。</p> <p>ウ 計画どおり進捗していない。</p>
(4) 贈与契約締結日 及び事業期間	<p>・贈与契約締結日：2023年4月27日</p> <p>・事業期間：2023年5月1日～2024年4月30日</p>
(5) 供与限度額 及び執行実績	<p>・供与限度額：46,428,719円</p> <p>・実績：13,989,652円（10月20日現在）</p>
(6) 団体名・連絡先、事 業担当者名	事業申請書記載より変更なし
(7) 事業変更の有無	<p>ア 事業変更承認の有無：無</p> <p>イ 事業変更報告書の有無：有</p> <p>（ア）報告日：2023年9月25日 内容：本部スタッフの採用、変更</p> <p>（イ）報告日：2023年9月26日 内容：現地スタッフの採用、変更</p> <p>（ウ）報告日：2023年10月5日 内容：現地事務所経費の金額変更</p> <p>（エ）報告日：2023年10月31日 内容：現地スタッフ給与月額単価の変更</p>

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標 (今期事業達成目標)	<p>竹産業研修センターが現地の人々の力で運営され、ミャンマー国内の生産者が、より高い品質でより効率的に竹製品を生産できるようになる。</p> <p>研修センターを活用して指導員が育成され、生産者向けの研修が開始する。</p>
(2) 活動内容	<p>実施体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地の社会情勢の把握に努めながら、安全かつ速やかに現地拠点および事業活動の管理・運営を開始した。 ・ 申請時に（採用予定）としていた本部スタッフ（駐在）、ジュニアオフィサー、ジュニアエンジニアを採用した。 ・ 申請時に（採用予定）としていたプロジェクトコーディネータ、本部事業担当について適任者の採用が困難であった。当該スタッフの業務を他人員へ配分し、早急に整備可能な体制で代替に対応した。 <p>活動1：研修センターの設立</p> <p>【1-1】施設建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ MRBEA と協議しながら、センター建設に係る工事監理者の選定と工事請負業者の選定を実施した。現地の社会経済の混乱が長引き資材費が上昇し続けており、工事請負業者の選定と着工までに時間を要している。さらに2023年10月、当会が事務所を置くバゴ市および事業地タイチータウンシップにおいて大規模な洪水被害が発生し、特に本活動において遅れが発生している。対応は「(4) 今後の見通し」の項で説明する。 <p>【1-2】技術機械の設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修センターに導入する技術機械として、竹工機械1機（3連ひごひき機）を、大分県の製造業者へ発注した。納品は2023年12月の予定である。 ・ 同じく技術機械として、ミャンマー現地で加圧式浸漬機を保有する業者を訪問し、機械設備の調査を実施した。 <p>【1-3】研修センター運営体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年5月27日、6月12日、9月22日に、実施カウンターパートのミャンマーラタン・竹事業者協会（以下、MRBEA）とミーティングを実施した。研修センターの建設計画や実施体制について協議した。 <p>活動2：生産者への技術指導と指導員養成</p> <p>【2-1】日本人専門家による指導員向け研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家2（クラフト技術）として垣内氏への協力依頼をおこなった。垣内専門家の派遣時期は2023年12月を第一候補で調整中である。専門家1（機械）は、事業後半に、竹工機械が完成する頃に確定予定である。 ・ 研修準備のため、竹産業の関連技術である油抜き、漆塗りについて現地環境下での試験を実施した。 <p>【2-2】日本招聘研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業開始後も社会情勢の注視を続けたが、第1年次での実施は困難と判断した。まずは実施方法を変更し、第1年次後半に、

	<p>専門家3（卸売）・専門家4（商品開発）の協力により、日本の産業技術事例や、竹製品市場に係る研修教材を制作し、ミャンマー現地で、当会スタッフが講師として研修を実施することで対応する。研修は2023年12月を予定している。</p> <p>【2-4】市場研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家3（卸売）として宮崎氏、専門家4（商品開発）として園田氏への協力依頼をおこなった。今後、上述【2-2】の点について事業変更後、同2名への相談を開始する。 <p>活動3：加工品に有用な竹の植林</p> <p>【3-1】植林</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年6月までに、研修センターの建設予定地近隣でMRBEAが準備した4haの植林地で1800本の竹を植栽した。ミャンマーでの植林活動は現地の気候と土壌環境により、6月の限られた時期に植えつけを行えるよう数ヶ月前から着手する必要があるところ、事業開始が5月となったため、一部作業は事業開始前より調達、実施するしかなく自己資金より拠出して対応した。また、現地の天候不順や資材高騰により、植林面積が計画の80%（4ha）となった。 ・ 竹の種類は、申請時計画の通りカルウェ・ワ(Kalway-wa、学名:<i>Dendrocalamus asper</i>)に追加して、ティヨ・ワ(Htiyo-wa、学名:<i>Thyrsostachys siamensis</i>)を選定した。ティヨ・ワはミャンマー原産で、建築材をはじめ、編組物、箸、傘材、工芸品、釣り竿と用途が広範囲であることが特徴である。 <p>【3-2】竹林管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2023年6月、クラフト品生産者、地域住民、MRBEA および当会スタッフ計39名で植林交流会を開催し、事業関係者が森林保全や資源管理を意識する機会を作り、今後の適正管理の基礎づくりをおこなった。
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>成果1：指導員が20名育成される。 → 事業後半の活動に由来する成果のため、完了報告書で報告する。</p> <p>成果2：研修で習う竹林の管理手法が5haの広さで実践される。 → 竹林の造成面積が4ha（80%）であった。管理については、事業後半の活動に由来する成果のため、完了報告書で報告する。</p>
<p>(4) 今後の見通し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地情勢や自然災害によって、一部の活動において遅れが見られる。特に【1-1】施設建設に記載している状況のうち、工事費については本報告後に予算変更を民連室に相談すべく準備中である。一方、スケジュールについては事業期間内に完工できるよう事業後半に調整可能な見込みである。 ・ その他の活動についてはほぼ順調に遂行しており、事業後半も、現地の社会情勢の把握に努めながら、安全かつ適正に、現地拠点および事業活動の管理・運営を続ける。

3 その他	
(1) 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業国ミャンマーでは不安定な社会情勢が長引き、NGO 活動一般において、事業地への渡航や入域、海外送金に障壁が生じているが、当会では、本報告時点までに困難は生じていない。本事業は、申請時の計画の通り、市民の収入の確保、回復を目的とした支援が、確実に効率よく裨益者に届くための対策として、当会が既に MoU を締結し協力体制が確立している MRBEA を実施上のカウンターパートとし、MRBEA がミャンマー政府研究革新局 (DRI) と研修センターの設立に関して LoA を締結するという形を採用している。以上の方法で、当会の活動に対して間接的な形で現地政府による許認可を整備し、円滑な事業実施が可能な体制を整えている。 ・ 事業後半も引き続き、政府機関との協力や調整には一定の注意と配慮を続けながら、政府各局の機微な状況変化等の情報収集を実施することで、現地での不要な軋轢の発生を避け、事業関係者や当会スタッフなど本事業に従事する人々の安全を確保し、円滑な事業実施に努める。

中間報告書記載日：2023年10月31日

団体代表者名：特定非営利活動法人アジアクラフトリンク

理事長 斎藤 秀一

団体としての最終版であることを確認済み（要チェック）

【添付書類】

事業内容、事業の効果に関する写真（様式3-a）